

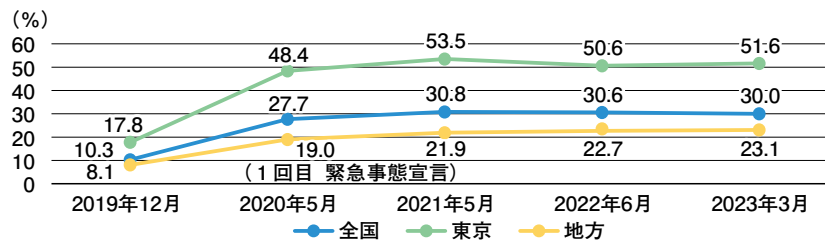
新型コロナウイルスの影響により働き方や生活様式が変わったことで、地方移住への関心が高まっている。

新型コロナウイルスで生活が変化

新型コロナウイルスが拡大し、多くの企業は自宅などで勤務するリモートワークを採り入れた。内閣府の調査によると、2023年3月の就業者のリモートワーク実施率（出勤との併用を含む）は全国平均で30%とコロナ前の19年12月より20ポイント上昇している。東京は51.6%と全国平均を大きく上回る（図表1）。社員数が1000人以上の企業の実施率は43%で、30人未満の企業と比べて25ポイント高い。東京の実施率が高い理由は大企業が多いことと、通勤時の密を避けるニーズが大きかったことが関係していると思われる。

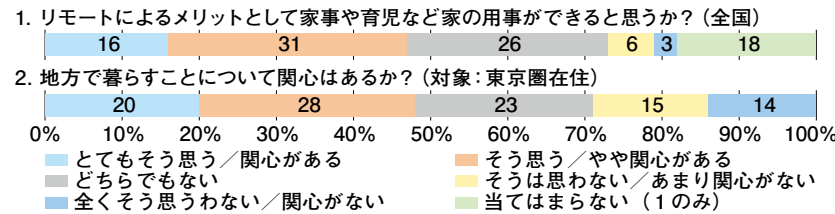
また、リモートにより自宅で過ごす時間が増えたことで日常生活が変化した。国土交通省などの調査（図表2）では全国で約5割の人が、リモートによるメリットとして「家事や育児など家の用事ができると思う」と回答した。また、東京で暮らす人のうち「地方移住に関心がある」と答えた人は約5割に上る。リモートの普及で東京に住む必要性が減ったため地方移住に注目が集まっている。

【図表1】リモートワーク実施率



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より作成
注：調査は不定期に実施しているため、月の間隔は一定ではない

【図表2】アンケート調査の結果

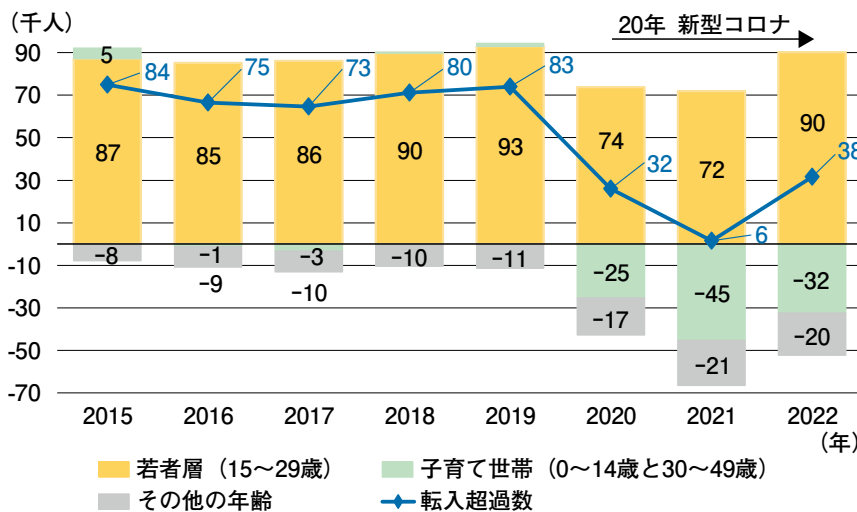


資料：1. 国土省「令和3年度 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
2. 内閣官房「令和2年9月 東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する調査」より作成

東京都の人口移動の状況（転入・転出）をみると、2019年までは毎年7〜8万人の転入超過であったが20年以降（コロナ以降）はその人数が減少している（図表3）。年齢別では若者層（15

子育て世帯が東京から離れる

【図表3】東京都の年齢別転入超過数（転入者－転出者）



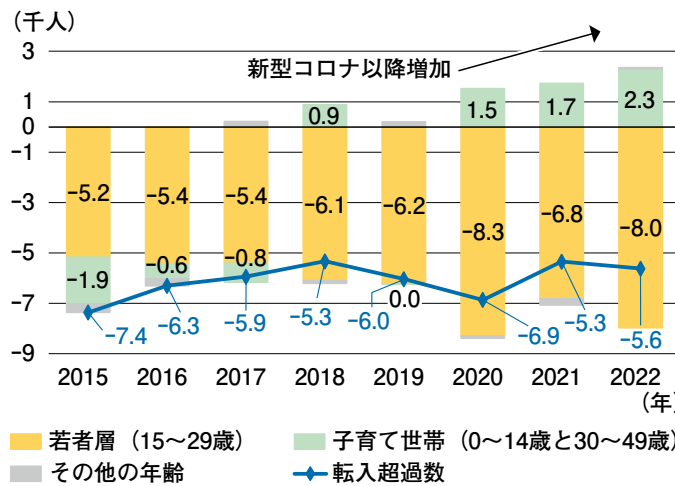
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

（29歳）はコロナ以降も7〜9万人の転入超過で推移している。子育て世帯（30〜49歳とその子ども（0〜14歳）はコロナ以降転入超過に転じ、22年には3.2万人の転出超となり、子育て世帯の変化が顕著である。

兵庫県への移住

兵庫県の22年の転出超過数は5.6千人であった(図表4)。しかし、子育て世帯に限ると反対に2.3千人の転入超過となっており、コロナ以降、この数は増加傾向にある。近隣府県の子育て世帯の人口移動を調べると大阪府と京都府はいずれも転出超過で、それぞれ4千人、1.6千人である。大阪・京都の転出超過はコロナ前から続いており兵庫県のように反転していない。

〔図表4〕兵庫県の年齢別転入超過数(転入者-転出者)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成
(注) その他の年齢は15年の最大340人と少なく数値の表示はしない

兵庫県に子育て世帯の転入が増えている背景に家賃が比較的安いことが挙げられる。総務省の小売物価統計調査(県庁所在市の計数)によると1か月家賃(3.3㎡あたり)は東京都区部

〔図表5〕各都道府県が対応した移住相談件数

2021年度		2019年度		2017年度		
順位	都道府県名	相談件数	順位	相談件数	順位	相談件数
1	長野県	17,443	1	17,094	1	15,778
2	兵庫県	15,245	3	15,222	5	11,764
3	福島県	13,599	6	12,704	19	5,555
4	北海道	12,650	2	16,390	4	12,700
5	石川県	12,570	5	14,529	3	13,537
6	福井県	12,163	7	12,222	7	10,269
7	静岡県	11,641	9	10,085	9	8,843
8	高知県	10,858	10	9,999	8	9,941
9	山口県	10,564	11	8,840	12	6,762
10	福岡県	9,774	18	6,844	16	5,732
1~10計		126,507	123,929		100,881	

資料：総務省「移住相談に関する調査結果」より作成

が8800円、大阪市が5700円、京都市が5900円に対して、神戸市は4800円と安い。また、子どもの教育環境が良い。県内の私立中学校の数は東京や大阪より少ないが、全国で4番目に多く、特色ある授業を行っている学校もある。そして大阪などへ出張する場合には交通アクセスが良く、自然も豊かな地域であることなどが人気の要因と思われる。

全国の自治体が対応した移住に関する相談件数を見ると、兵庫県は2021年度に15245件(2位)と17年度と比べ件数、順位とも上げており、兵庫県に関心を持つ人が増えている(図表5)。

22年に兵庫県へ移住(転入)した人の総数は9万人であった。最も多いのは大阪府から3万人で、次いで東京都から8.4千人、京都府から5.2千人の順番となっている(図表6)。コロナ前の19年との比較では、大阪府から1.9%増、東京都からは4.9%増となっている。

移住を検討している人の中には、新しい仕事が見つかるのか、その職場は仕事と子育ての両立ができる環境なのか不安に思う人は多い。子育て世帯が安心して転職できるように県内企業は社内制度を整備し自社の魅力を訴求することで、県内に移住してくる人を採用することができる。兵庫県への移住に関心が高まっている追い風に乗りおかないようにしなければならない。

〔図表6〕2022年他府県から兵庫県への移住(転入)者数

順位	都道府県名	(人)	19年比(%)
1	大阪府	30,673	1.9
2	東京都	8,439	4.9
3	京都府	5,165	▲5.3
4	愛知県	4,531	6.3
5	神奈川県	4,345	8.2
6	岡山県	3,295	▲5.9
7	広島県	3,145	1.4
8	福岡県	2,890	0.6
9	千葉県	2,597	▲4.9
10	滋賀県	2,098	▲6.8
1~10計		67,178	1.3

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告書」より作成

移住促進の取り組み

兵庫県は「カムバック兵庫センター」を東京、大阪、神戸に設置して関連情報を発信し専門の移住相談員が相談に対応している。そして「兵庫県移住支援事業」では東京の子育て世帯向けの支援策として一定の条件を満たす移住に対して1世帯あたり100万円を支給している。また、丹波篠山市などでは移住を考えている人が住まい探しや現地の状況確認等をするために滞在する費用の一部を補助する「お試し滞在支援金」制度を導入している。